

第5回町田市市民センター等のあり方検討委員会 議事（要旨）

日時：2021年2月17日（水）15時00分～17時00分

場所：リモート会議による開催

出席者：磯崎委員、前田委員、安達委員、大倉委員、神山委員、栗原委員、佐野委員、竹島委員、
実方委員

事務局：樋口市民部長、中村市民総務課長
（市民総務課）松井、勝野

オブザーバー：中坪市民協働推進課長、山之内南市民センター長、坂上鶴川市民センター長

次第：1 第4回検討委員会の振り返り

2 報告

（1）ワークショップ・インタビュー等の取り組み状況について【資料1】

（2）市民意見募集実施結果について【資料2】

3 議事

（1）「（仮称）町田市市民センター等の未来ビジョン（案）」について【資料3】

（2）「町田市市民センター等のあり方検討委員会」検討報告書について【資料4】

（3）市民センター等の名称について

4 その他

【資料】・資料1：ワークショップ・インタビュー等の取り組み状況

・資料2：（仮称）町田市市民センター等の未来ビジョン素案市民意見募集実施結果について

・資料3：（仮称）町田市市民センター等の未来ビジョン（案）

・資料4：「町田市市民センター等のあり方検討委員会」検討報告書（案）

1 第4回検討委員会の振り返り

○事務局より、第4回の議事録案を確認しつつ、内容を振り返る。

○委員より、一部修正の指摘あり。

○委員長より、議事録案を、確定版にすると宣言。

2 報告

（1）ワークショップ・インタビュー等の取り組み状況について

○事務局より、これまでに実施したワークショップなどの実施状況および結果について報告。

○委員より質疑なし。委員長が報告を受けたことを確認して、次の議題へ。

（2）市民意見募集実施結果について

○事務局より、（仮称）町田市市民センター等の未来ビジョン素案に対する市民意見募集実施結果について報告。

(質疑・意見)

■委員長

私のコメントだが、サービスの中身に対してはデジタル化に対する戸惑いもあった。コスト・民間協働のところでは学校施設を利用することへの積極的なご意見と、学びの場としてのあり方を重視するご意見があった。これについては、この委員会で決めるというよりも、ひとつの方向性として考えていくべきだと思う。教育委員会等を始めとして、実際に学校関係者の意見も聞きながら進めていくことになるだろう。ご意見の中で特にコストが意識されており、町田市民の意識の高さがうかがえる。指定管理者の活用や施設全体のコストのあり方のような視点も入っており、なるほどなと思った。ただ、総じて第4回までの委員会で議論してきたことであつたかと思う。新規にこれを検討しなければならないというものではない、というのが私の感想である。

■委員

デジタル化、オンライン化のところで、今後のことを考えると避けて通れない時代になってくると思うが、一気にデジタル化というのは難しい。高齢者が機器を使いこなせるような環境づくりや相談会を実施するなど、レベルを上げながら定着させる段階的な進め方が大事。我々も教育を受けてついていけるようにしていきたいと思う。

■委員

日本にお住まいの外国人の方が増えている。日本の労働人口は減少している。コロナで仕事がなくなるなど外国人が困っている。これから日本はもっと外国の方を入れていかなければならない。将来を見据えてそういった方のための相談窓口があってもいいのではないかな。

■委員長

市民の意見というよりも、ビジョンの中につながる話だと思うが、外国籍市民の方への情報支援、相談対応も重要だという話だった。外国人は増えているのか、窓口でどういった対応をしているのかなど、事務局から何かご説明はないか。

■事務局

ビジョンの中でいえば、サービス・利便性の取り組みの中で、手続きのための窓口から相談窓口への転換をうたっている。外国人の記載はないが、地域ごとに特性も出てくるかもしれない。そういうところを把握しながら、相談に乗っていただける体制を整えることが重要になってくるのだと思う。

3 議事

(1) 「(仮称) 町田市市民センター等の未来ビジョン (案)」について

○事務局より、資料3 「(仮称) 町田市市民センター等の未来ビジョン (案)」について説明。

(質疑・意見)

■委員

大枠としては、前回示された未来ビジョン(素案)に基づいて市民からご意見をいただいて、今回のビジョンの最終案となっていると思うが、この過程で市民の方の意見を拝見すると、指定管理者、民間協働、民間委託に対して懸念を持っている方がいる。これらは市から説明すれば解消できる点がかなり含まれているのではないかなと思う。私たち委員は指定管理者という文言を知っていること

は前提となっているが、一般市民の方々にとってはご理解が難しい。

また、指定管理者制度によって、施設の利用料金の値上げなどに直結してしまうのではないかと懸念する声もあるが、市の施設などの利用料金は条例で上限が定められているのが大原則。そのあたりも含めて、コラムの中に入れるか本文の中で補足するか、もう少し説明したほうがいい。

コラムは私も読んでいておもしろい。最初のほうでコラムの目次を作ってもいいのではないか。よくいろいろな出版物で図表の目次をつけたものがあるが、コラムの目次を作れば、最初の方をパラパラとめくった際に、そこを見ただけでも楽しそうな内容が含まれているとわかるので、ご検討いただけたらと思う。

■事務局

意見募集の中で出てきたものに対して、できるだけ説明ができるのはいいと思う。最終的なビジョンの策定に間に合うようにコラムを入れていきたい。コラムの目次についても対応できる。

■委員

いま委員からご指摘いただいた指定管理者制度のコラムだが、きちんと市民のご理解を得るためには大賛成。それに関連して、ビジョンの28ページのスケジュール表だが、施設ごとに順次「指定管理者制度等の導入」とある。民間活用は必ずしも指定管理者制度に限ったことではないため「新たな管理運営手法の導入」としたほうが、市民にとってはより抵抗がないのでは。

■委員長

もう少し幅広い選択もあり得るということで、スケジュール表には表現を変えて記載した方がいいかもしれない。

■事務局

「新たな管理運営手法の導入」といったような表現に変えさせていただきたい。

■委員

28ページに関して、行政手続きのデジタル化に伴う窓口機能の縮小・廃止とあるが、これだとすべての窓口がなくなってしまうような印象なので、相談窓口の充実などの文言が入った方が市民は受け入れやすいのではないかと思った。

■事務局

こちらについても証明書発行に特化したと書いてあるが、なくす部分しか書いていない。本編のほうでも「行政窓口での相談・支援」とあるので、分かるような表現に整えたい。

■委員長

誤解を招かない表現にしていくということをお願いしたい。先ほど、デジタル化についても、委員から段階的な推進が必要だという意見があった。バランスのある記載にさせていただきたいと思う。

■委員

28ページ「②魅力向上と地域拠点としての活用」において、提供環境という表現が耳慣れない。別の言葉に変更した方がよい。

■委員長

提供手段や提供の設備等ということだろうか。提供環境という文言は見直すということをお願いしたい。

■委員

町田市のデジタル化のコラムをもう少し充実させたほうがよい。町田市だけの問題ではなく他市との連携や、東京都や国としてはこう動いていくものとか、町田市としては先行してこうやっているとか、将来ビジョンを見据えたうえで魅力のあるデジタル化を進めているというコラムにしてくれると、マイナンバーカードを作るきっかけになると思う。

■委員長

もう少し視野を広くして書いてもらおうということで。そのためにタイトルも変わるかもしれない。コラムだからあまり解説を長くすると、それがメインになってしまう恐れもある。内容は国や都が進めているものの中で町田が何をやっているのかを伝える。

■委員

もう少し夢を持たせてくれるとありがたい。そうしないとマイナンバーカードをつくりたいと思えない。

■委員

20 ページのコラムのところに、避難施設がある。市民センターとコミュニティセンターが風水害時の臨時避難施設とあるが、堺市民センターは水害時は川沿いにあるので避難できない状態だ。「全て」という表現は違う。

■委員長

事実関係はいかがか。

■事務局

こちらは注釈で小山市民センターは除くとなっているが、堺市民センターはおっしゃるように以前臨時避難施設になっていなかったが、ハザードマップの改定で、新たに臨時避難施設に指定されて、小山市民センターははずれたという経緯がある。そのあたりが周知できていなかった。現状のハザードマップではそういう位置づけとなっている。

■委員

もうひとつお聞きしたいが、もし災害があったとき、避難場所ではどなたが司令塔になるのか。市の職員だろうか。

■事務局

まず、対策本部会議という中枢があり、地域には市の職員が指定職員という形で、災害時等には現地に行って対応する仕組みとなっている。

■委員

風水害に関しては指定職員、地震災害に関しては地域の防災隊長、ほとんどの地域では会長が兼任している。これの説明がスムーズにっていない。町田市町内会・自治会連合会のホームページに避難施設運営モデルマニュアルを掲載している。参考にさせていただければと思う。

■委員長

ビジョンについて何点か重要なお指摘をいただいた。今後修正をさせていただきたい。これを私なりに点検させていただいて、確定版とさせていただきたい。文章表現についてはチェックさせていただくので、委員長にご一任をさせていただきたいと思う。

○委員（異議なし）

(2) 「町田市市民センター等のあり方検討委員会」検討報告書について

○事務局より、資料4「町田市市民センター等のあり方検討委員会」検討報告書（案）について説明。

○委員より質疑なし。

(3) 市民センター等の名称について

■委員長

委員の方から何かアイデアがあったらお願いしたい。コンセプトは皆さんと議論をして決まっておき、便利で楽しい地域の拠点というイメージが伝わるような平易なもの、多くの方になじんでいただけるような名称がないか、という問いかけになろうかと思う。

■事務局

前回いくつか事例紹介させていただいた。品川区では地域センター、青梅市、藤沢市では市民センター、相模原市、所沢市では街づくりセンター、宇都宮市では地区市民センター、そういったものをご紹介させていただいた。

■委員長

以上の通り、市民や街づくり、地域、地区といった言葉が入っているということだった。

■委員

ポケットというのが頭に浮かんだ。入れ物にいろいろなものが入っているということで、例えばポケット町田とか。ポケットという言葉もすぐ皆さんがわかる。

■委員長

地名をつけてもよい。ポケット（+地域名）。地域市民センターポケットでかわいい感じもする。

■委員

この会議そのものが最終的には名前に集約されるのかなと思った。市民は名前から入ってくる。大きな役割は3つで、「集う」「学ぶ」「結ぶ」。「集う」では気楽にいろいろな人が集まるということ。力点を置いたのは多世代。多世代が気楽に集まれる場所。「学ぶ」に関しては、いろいろな利用者が集まって関心ごとやノウハウを共有する場。「結ぶ」というのは何かというと、ネットワーク。地域と区間を結ぶこと、団体のネットワークがベースになる。人づくりや地域づくりになる。コロナのワクチンを打つ場所としても大きな役割を担うのではないか。

ひとつ浮かんだのは、地名+多世代交流センター。交流が堅苦しいなら、地名+多世代ふれあいセンター。多世代というのは個人としては入れたかった。地域での大家族をこのセンターの中で実現したい。このセンターに来れば、多世代の人々とふれあうことができる。

■委員

市民センターという名称だと、地域より「市民」というのが強くなる。その地域に住む人にとってのまちづくりの拠点として「地域」のイメージを持てる名前がよい。若い方はコミュニティセンターをコミセンと略して使っている。そういう意味で、市民センターからコミュニティセンターに変えていくのもよいのかなと思った。

■委員

コミュニティセンターという名称には賛成。例えば、市民センター、連絡所、子どもセンターという名称のように公的機関として名称の重さや硬さみたいなものは残しておいたほうがよい。

若者からするとコミセンという言い方は的確だと感じた。それとは別に愛称があってもよい。

■委員

どれを取り上げてもしっくりマッチするのではないかと。名称を長ったらしくするよりも短めでシンプルにするのがよい。地域センターや市民センターやコミュニティセンターなど、これ以上のものが出てくるのかはわからないが、投票制にして決めるのもひとつの方法じゃないかと思う。

■委員

市民のためのセンターなので、SNS やホームページで市民に意見を募集してもよいのではないかと思った。

■事務局

公共施設再編計画をPRしていくなかで、キャラクターの名前を投票で決めたり、基本計画の中でも町田のキャッチフレーズを投票で決めたりしている。市民が一緒になって参加し、ビジョンを知っていただく意味でも、検討していけたらよいと思う。

4 その他

○特になし。

■委員長

回数は限られていたが、大変充実した委員会になった。他の委員会等では、具体的なテーマを掲げると、日頃言いたいことを言って終わることもあるが、この委員会はそれぞれの視点から他の委員の意見にも耳を傾ける姿勢をお持ちであったと思う。おかげで、方向性も合意点も見いだせた。皆さんのご発言をまとめることができた。全委員に感謝を申し上げたい。それから、事務局が毎回前回の意見を踏まえて資料を作り、見やすさも考えてもらっている、対応の柔軟さも特筆できる。町田市の未来は明るいのではないかと。

私は地方自治論を専攻しているが、今後、人口減少していく。地方では著しい。そうすると、どの自治体も人口増加の時代につくった施設が老朽化し、無駄になっていく。その再編が求められていくわけだが、今後のあり方を考えるうえでもこの委員会は学びの場所だった。

これを踏まえて全国の自治体もどうするか、私も研究者の一人として課題にしていきたいと思っている。名残惜しい感じもするが、以上をもって委員会を閉会とする。

以上